

本状は GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社と GMO-Z Com NetDesign Holdings Co., Ltd.、
GMO-Z.com RUNSYSTEM JSC、GMO-Z.com ACE Co., Ltd.の共同プレスリリースです。
各社より重複して配信される場合がございますが、あらかじめご了承ください。

2022年5月20日

報道関係各位

GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
GMO-Z Com NetDesign Holdings Co., Ltd.
GMO-Z.com RUNSYSTEM JSC
GMO-Z.com ACE Co., Ltd.

GMO グローバルサイン・HD と GMO-Z.com が 「電子印鑑 GMO サイン」 タイ語・ベトナム語・ミャンマー語版を 共同開発・サービス提供開始

～8 言語に対応、国内グローバル企業の国際取引をさらにスムーズに～

GMO インターネットグループの GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山 満 以下、GMO グローバルサイン・HD）と GMO-Z Com NetDesign Holdings Co., Ltd.（CEO：柳 武志）、GMO-Z.com RUNSYSTEM JSC（CEO：Ngo Van Tau）及び GMO-Z.com ACE Co., Ltd.（代表取締役社長：伊藤 正 以下、3 社合わせて GMO-Z.com）は、GMO グローバルサイン・HD が提供するクラウド型電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」のタイ語・ベトナム語・ミャンマー語版を共同開発いたしました。

電子印鑑なら

GMOサイン

8言語に対応

タイ・ベトナム・ミャンマー語版提供開始



タイ語



ベトナム語



ミャンマー語

日本国内においては、GMO グローバルサイン・HD が提供する「電子印鑑 GMO サイン」において 2022 年 5 月 18 日（水）より利用できるようになりました。また、タイ・ベトナム・ミャンマーにおいては GMO-Z.com が「Z.com Sign」としてサービスを先行展開しており、現地企業を中心に利用拡大が見込まれています。

「電子印鑑 GMO サイン」は、従来、日本語・英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語の 5 言語に対応していましたが、今回新たにタイ語・ベトナム語・ミャンマー語の 3 言語が提供開始されたことにより、全 8 言語で利用可能に

なりました。

今後も GMO グローバルサイン・HD と GMO-Z.com は、「電子印鑑 GMO サイン」の機能拡充・多言語対応を通じて国境を越えた DX 支援を推進してまいります。

【タイ語・ベトナム語・ミャンマー語の開発・提供に至る背景】

■国内市場縮小とグローバル市場の競争激化による背景

日本国内の労働力人口は、2014 年の 6,587 万人から 2040 年には 5,683 万人、2060 年には 3,795 万人と加速度的に減少していくと予測されており、総人口に占める労働力人口の割合は、2014 年の約 52%から 2060 年には約 44%に低下し、働く人よりも支えられる人が多くなっていきます^(※1)。

人口急減・超高齢化が進み、国内市場が縮小傾向にある中、多くの日本企業にとってグローバル化は重要な課題となり、今後の事業拡大において欠かせない最重要戦略の 1 つとなっています。中でも、製造拠点だけでなく消費市場としても安定的経済成長を続ける ASEAN^(※2) は、現地需要の高さや人材確保の容易さ、安価な人件費において魅力的な市場といえます。

■国内グローバル企業と現地企業からのニーズを踏まえ、タイ語・ベトナム語・ミャンマー語を開発

ASEAN の国別での日本企業進出ランキングでは、1 位がタイ、2 位がベトナムとなっています^(※3)。主な業種は製造業、建設業、卸売業で、大手企業のみならず、関連する多くの中小企業が進出しています。

「電子印鑑 GMO サイン」は、これまで日本語・英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語の 5 言語に対応していましたが、最近では ASEAN に拠点をもち国内グローバル企業のユーザーから、タイ語やベトナム語に対応してほしいとのニーズが寄せられるようになりました。ミャンマー語においては、GMO-Z.com ACE Co., Ltd. が現地企業からのニーズを把握していたため、この度の「電子印鑑 GMO サイン」の言語サービス拡充に合わせ、同時開発いたしました。

現地ビジネスの慣習に沿ったサービスの提供を行うべく、GMO インターネットグループにおいてグローバルシェアを持つ電子認証局「GlobalSign」を保有し「電子印鑑 GMO サイン」を開発・提供する GMO グローバルサイン・HD と、世界 20 カ国 59 拠点において多様な IT インフラサービスを展開する GMO-Z.com が、技術開発と現地ビジネスノウハウを互いに共有し、タイ語・ベトナム語・ミャンマー語の共同開発を行ってまいりました。そしてこの度、タイ語・ベトナム語・ミャンマー語への対応を完了し、日本国内においては「電子印鑑 GMO サイン」上でのタイ語・ベトナム語・ミャンマー語の利用を可能にし、タイ・ベトナム・ミャンマーにおいては「Z.com Sign」として提供を行うこととなりました。

(※1) 内閣府「選択する未来 人口推計から見えてくる未来像」第 2 章 (3) 人口急減・超高齢化の問題点

URL: https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/sentaku/s2_3.html

(※2) 日本貿易振興機構(ジェトロ)「再検証：ASEAN の経済・投資環境—改めて関心高まるビジネス展開先としての魅力と課題—」2021 年 3 月 URL: [https://www.jetro.go.jp/ext_images/ Reports/01/a510527593af3224/20200039.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/a510527593af3224/20200039.pdf)

(※3) 外務省「海外進出日系企業拠点数調査」2020 年調査結果 URL: https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html

■ユースケース

①国内グローバル企業と現地企業の国際取引

●ケース 1：オフショア開発事業

ソフトウェア、Web システム、スマホアプリの開発を海外の企業や現地法人に委託するオフショア開発事業を展開している国内グローバル企業においては、現地語に対応した「電子印鑑 GMO サイン」を活用することで、ミスコミュニケーションが発生するリスクを低減することができます。

●ケース2：2カ国間でのプロジェクト推進事業

海外拠点をもつ専門商社が国際的プロジェクトを現地法人与共同推進する際、「電子印鑑 GMO サイン」でグループ間契約を進めることで、2カ国にまたぐ距離をハードルとせずスピーディにプロジェクトを推進・実行することができます。

②タイ・ベトナム・ミャンマーの現地企業で活用拡大へ

タイ、ベトナム、ミャンマーにおいては、社内ワークフローシステムが日本国内ほど普及しておらず、コロナ禍においても押印出社が必要となるなど、現地企業の業務 DX はまだ発展途上にあります。社内ワークフロー機能としても利用できる「Z.com Sign」が普及・定着すれば、業務 DX や業務の効率化を図ることが可能です。また今後普及が進むことで、日本と同様に、社外取引先との契約シーンでの利用拡大が期待されます。

【「電子印鑑 GMO サイン」について】(URL：<https://www.gmosign.com/>)

契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サービスです。印紙税や郵送費の削減、契約締結にかかる手間の軽減や時間の大幅な短縮により、業務の効率化を実現することが可能です。

国内向けに提供されている各種電子契約サービスの中で、「メールアドレス等により認証を行う事業者署名型（電子署名タイプ）」と、「電子認証局による厳格な本人認証を行う当事者署名型（身元確認済み高度電子署名タイプ）」のハイブリッド契約にも対応している数少ない電子契約サービスです。また、導入企業数は 2022 年 5 月で 140 万社を超え、国内電子契約サービスにおける導入企業数 No.1^(※4) となっています。

(※4)「電子印鑑 GMO サイン」(OEM 商材含む)を利用した事業者数(企業または個人)。1事業者内のユーザーが複数利用している場合は1カウントとする。契約社は60万社(複数アカウントをご利用の場合、重複は排除)。2022年5月自社調べ(国内主要電子契約サービスの公表数値を比較)

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社について】

11万社の法人のサーバー運用実績、国内販売代理店 約6,700社の販売代理店を有するホスティング事業者であり、世界で5社しかないグローバルでシェアを持つ電子認証局の中で唯一の国産認証局「GlobalSign」を保有する老舗IT企業です。政府関連機関・大手企業をはじめ世界各国の企業・団体に電子証明書を導入しています。

あらゆるインターネットサービスへ電子証明書を提供



【報道関係お問い合わせ先】

●GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当 大月・遠藤
TEL03-6415-6100
E-mail：pr@gmogshd.com

●GMO インターネット株式会社
グループコミュニケーション部
広報担当：寺山
TEL：03-5456-2695 E-mail：pr@gmo.jp

【サービスに関するお問い合わせ先】

●GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
「電子印鑑 GMO サイン」運営事務局
TEL：03-6415-7444
お問い合わせフォーム：
<https://www.gmosign.com/form/>

●GMO-Z.com
お問い合わせフォーム：
<https://hosting.z.com/th/zcomsign/> (タイ)
<https://hosting.z.com/vn/zcom-sign/> (ベトナム)
<https://hosting.z.com/mm/zcomsign/> (ミャンマー)

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】 (URL : <https://www.gmogshd.com/>)

会社名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証プライム 証券コード : 3788)
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役社長 青山 満
事業内容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業
資本金	9 億 1,690 万円

【GMO-Z Com NetDesign Holdings Co., Ltd.】 (URL : <https://z.com/th/>)

会社名	GMO-Z Com NetDesign Holdings Co., Ltd.
所在地	1 Fortune Town 22nd Fl., Ratchadapisek Rd., Din Daeng, Bangkok, Thailand 10400
代表者	CEO 柳 武志
事業内容	■クラウドインフラ事業 ■受託開発事業 ■オンラインマーケティング事業
資本金	68,299,400.00 タイバーツ

【GMO-Z.com RUNSYSTEM JSC】 (URL : <https://z.com/vn/>)

会社名	GMO-Z.com RUNSYSTEM JSC
所在地	Ocean Park Building 6th Floor 1 Dao Duy Anh, Phuong Mai Ward, Dong Da Dist, Ha Noi
代表者	CEO Ngo Van Tau
事業内容	■ソフトウェア開発 ■研究 & 開発 ■システムインテグレーション ■IT サービス
資本金	4,671,430,000 ベトナムドン

【GMO-Z.com ACE Co., Ltd】 (URL : <https://z.com/mm/>)

会社名	GMO-Z.com ACE Co., Ltd
所在地	Building (18), 7th Floor, MICT Park, Hlaing Township, Yangon 11051, Myanmar
代表者	代表取締役社長 伊藤 正
事業内容	■クラウドインフラ事業 ■受託開発事業
資本金	280,000,000.00 ミャンマーチャット

【GMO インターネット株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会社名	GMO インターネット株式会社 (東証プライム 証券コード : 9449)
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事業内容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資本金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2022 GMO GlobalSign Holdings K.K.All Rights Reserved.

Copyright (C) 2022 GMO-Z Com NetDesign Holdings Co., Ltd.All Rights Reserved.

Copyright (C) 2022 GMO-Z.com RUNSYSTEM JSC All Rights Reserved.

Copyright (C) 2022 GMO-Z.com ACE Co., Ltd. All Rights Reserved.